令和４年度農地利用効率化等支援交付金（追加要望調査用）　申請用紙（１／５）

コード　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　電話

１　事業（希望するタイプに○を書いてください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 融資主体支援タイプ | 上限　300万円 |

　※補助率は30％（3/10）です。

２　導入機械の取得時期等

　導入する機械とその使用、取得時期、金額（概算）を記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 導入機械の仕様 | 取得時期 | 税抜概算金額（千円） |
|  | ※令和５年３月までに取得できるものに限ります。 |  |

※導入機械は仕様と作業能力を必ず記入して下さい。また、既存の機械を所有している場合は併せて記入願います。

３　目標設定

（１）必須目標

　必須目標は令和３年分の確定申告書等から計算して記入してください。また、今後の営農計画等から判断し、３年間で何％増加できるかを記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 必須目標 | 現状Ｒ３実績 | 目標年度Ｒ６ | ポイント | 備考 |
| 付加価値額の拡大 | 　　　　　　　万円 | 　　　　　万円 | 点 | 付加価値額とは、青色申告等において「収入総額－費用総額＋人件費」と計算して得られる数字をいいます。　ポイントは別紙を参考に計算してください。 |

令和４年度農地利用効率化等支援交付金（追加要望調査用）　申請用紙（２／５）

コード　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　電話

（２）選択目標

　　下表①～③から目標を選択し、例を参考に１つ以上記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 選択目標 | 現状Ｒ３実績 | 目標年度Ｒ６ | 選択した理由 |
| 例②単位面積当たり収量の増加 | 春播き小麦　春よ恋６俵/10a | 春播き小麦　春よ恋はるきらり８俵/10a | 例：需要の見込まれる新品種の春播き小麦を増産するために経営面積の拡大を行うにあたって、作業体系を確立させるために当該機械を導入する。 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

○選択目標表

|  |  |
| --- | --- |
| 成果目標 | 内容 |
| ①農産物の価値向上 | 新品種の導入、栽培管理技術の改善等による農産物の品質の向上、加工や契約栽培等の新たな販売方式の導入等により農産物の価値向上に取り組む。又は、輸出（他の事業者との連携を含む。）、異分野の事業者との連携等により農産物の新たな市場の開拓等に取り組む。 |
| ②単位面積当たり収量の増加 | 新品種の導入、栽培管理技術の改善等による単位面積当たりの収量の増加に取り組む。例：新品種を導入して、現状→春小麦６俵　目標→春小麦８俵とする。 |
| ③経営コストの縮減 | 栽培管理技術の改善、作業の効率化、生産資材の効率利用等により経営コスト（農産物の生産・流通その他経営に係るコストを含む。）の縮減に取り組む。例：現状→○○円　目標→○○円 |

令和４年度農地利用効率化等支援交付金（追加要望調査用）　申請用紙（３／５）

コード　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　電話

（３）事業関連目標

　　下表④～⑨から目標を選択し、目標がある場合には記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 選択目標 | 現状Ｒ３実績 | 目標年度Ｒ６ | 選択した理由 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

○選択目標表

|  |  |
| --- | --- |
| 成果目標 | 内容 |
| ④経営面積の拡大 | 利用権の設定等又は農作業の受託をして現状より経営面積の拡大を行う。 |
| ⑤労働時間の縮減 | 栽培・管理技術の改善、作業の効率化等により、農作業の一部又は全部の労働時間の削減に取り組む。 |
| ⑥農業経営の法人化 | 目標年度までに法人化する。例：現状→家族経営　目標→法人化 |
| ⑦青色申告書の取組 | 青色申告承認申請書を提出し、青色申告を行う。 |
| ⑧環境配慮への取組 | 化石燃料を使用しない園芸施設への移行による温室効果ガスの削減又は化学農薬・化学肥料使用量の削減を行う。有機ＪＡＳ認証を新規で受ける。又は、有機ＪＡＳ認証を受けている面積の拡大を行う。 |
| ⑨農作業の共同化 | 自らの経営にかかる農作業について、他の農業者と共同して行う。 |

令和４年度農地利用効率化等支援交付金（追加要望調査用）　申請用紙（４／５）

ポイント算定表

コード　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　電話

　ポイント算定のため、以下の設問に回答してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設問 | 回答 | ポイント |
| ①経営面積の拡大 | 目標年度までに、経営面積を増加する予定がある場合、何haかを右に記入してください。 | ha | 　点 |
| ②労働時間の短縮 | 目標年度までに、栽培技術等の改善、作業の効率化等により農作業の一部又は全部の労働時間を縮減する。 | 10％以上削減20％以上削減50％以上削減 | １点２点３点 |
| ③経営管理の高度化 | 令和４年11月７日時点で法人化しているか、令和６年度までに法人化する。 | はい／いいえ | ２点 |
| 令和４年11月７日時点でＧＬＯＢＡＬＧ．Ａ．Ｐ又はＡＳＩＡＧＡＰの認証を取得している。 | はい／いいえ | １点 |
| 令和４年11月７日時点で農業版事業継続計画（ＢＣＰ）を作成している。 | はい／いいえ | １点 |
| 令和４年11月７日時点で青色申告を行っているまたは令和６年度までに行う。 | はい／いいえ | １点 |
| 次の二つのいずれかに該当する。・令和元年11月８日から令和４年11月７日までに化石燃料を使用しない園芸施設への移行による温室効果ガスの削減若しくは化学農薬、化学肥料使用量の削減を行っている又は令和６年度までに行うこととしている。・令和４年11月７日時点で有機ＪＡＳの認証を受けている又は令和６年度までに認証を受けている面積を拡大する。（新規で認証を受ける場合も含む。） | はい／いいえ | １点 |
| ④新規就農 | 平成29年４月１日以降、令和５年３月31日までに就農した（する）認定就農者である。 | はい／いいえ | ２点 |
|  | 上が「はい」である場合、50歳までに就農した。（法人にあたっては、役員の過半数が50歳以下） | はい／いいえ | ２点 |
| 令和４年度以降に新規就農者育成総合対策の交付を受けない。 | はい／いいえ | １点 |
| ⑤農業者の育成 | 今後国内で農業を行う予定の農業研修生を受け入れている。 | はい／いいえ | １点 |
|  | 受け入れた研修生が過去５年以内に独立し、認定就農者又は認定農業者となった実績がある。 | はい／いいえ | １点 |

令和４年度農地利用効率化等支援交付金（追加要望調査用）　申請用紙（５／５）

ポイント算定表

コード　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　電話

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ⑥女性の取組 | 次の三つのいずれかに該当する。・経営者が女性である。・法人の場合、代表者が女性であるか、役員若しくは構成員のうち女性が過半を占めている。・法人の場合、女性が事業対象作物の責任者である。 | はい／いいえ | ３点 |
| ⑦輸出事業計画との連携 | 助成対象者又は助成対象者が所属する団体等が策定した輸出事業計画の認定がされており、導入する機械等がその計画の取組内容に関連するものであるもの。 | はい／いいえ | １点 |
| ⑧農作業の共同化 | 令和４年11月７日時点で自らの経営に係る農作業について他の農業者と共同して行っている又は令和６年度までに行うこととしている。 | はい／いいえ | ３点 |
|  |  | 合計点数 | 　点 |

**別紙　ポイント計算方法**

○付加価値額の拡大

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　令和３年度の付加価値額を選択してください。○計算方法：収入総額－費用総額＋人件費 | 300万円以上 | １点 |
| 600万円以上 | ２点 |
| 令和３年度の付加価値額から、目標年度までに何％増加させるかを選択してください。 | ３％以上 | １点 |
| 10％以上 | ２点 |
| 15％以上 | ３点 |
| 20％以上 | ４点 |
| 30％以上 | ５点 |
| 令和３年度の付加価値額から、目標年度までに何万円以上増加させるかを選択してください。 | 100万円以上 | １点 |
| 200万円以上 | ２点 |
| 300万円以上 | ３点 |
| 400万円以上 | ４点 |
| 500万円以上 | ５点 |

経営面積の拡大に関するポイント計算表

|  |  |
| --- | --- |
| ａ 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、目標年度に現状より４ha（施設園芸作の場合は20％、果樹作の場合は10％）以上の経営面積の拡大を行うこととしている。 | １経営体につき ５点 |
| ｂ 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、目標年度に現状より２ha（施設園芸作の場合は10％、果樹作の場合は５％）以上の経営面積の拡大を行うこととしている。 | １経営体につき ４点 |
| ｃ 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けており、かつ、目標年度に現状より経営面積の拡大を行うこととしている、又は目標年度に現状より４ha（施設園芸作の場合は20％、果樹作の場合は10％）以上の経営面積の拡大を行うこととしている。 | １経営体につき ３点 |
| ｄ 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けている、又は目標年度に現状より２ha（施設園芸作の場合は10％、果樹作の場合は５％）以上の経営面積の拡大を行うこととしている。 | １経営体につき ２点 |
| ｅ 上記ａからｄまでに該当しない経営体で、目標年度に現状より経営面積の拡大を行うこととしている。 | １経営体につき １点 |